

平成 26 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時： 平成 26 年 7 月 4 日（金） 13：30～14：50

会 場： ホテル椿山荘 ホテル棟 4 階 ヒッコリールーム

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

常務理事：青木 大輔、加藤 聖子、吉川 史隆、藤井 知行、峯岸 敬、八重樫 伸生、
吉川 裕之

監 事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

特任理事：齋藤 滋、宮城 悦子

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：片渕 秀隆、久保田 俊郎、竹下 俊行、竹田 省、水沼 秀樹

幹事長：澤 倫太郎

副幹事長：阪埜 浩司

幹 事：梶山 広明、加藤 育民、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
佐藤 豊実、関根 正幸、高倉 聡、永瀬 智、西 洋孝、西ヶ谷 順子、松村 謙臣、
三好 博史、矢幡 秀昭、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

陪席：水上 尚典

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

13：30 理事長、副理事長、常務理事の総数 12 名のうち 10 名（苛原稔理事、木村正理事は欠席）
が出席し、定足数に達しているため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長と
なり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 25 年度第 6 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（岩下光利副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 「各ブロックからの理事候補者選出方法」について [資料:総務 1]

岩下光利副理事長「定時総会で承認をいただいた理事選任ワーキンググループの答申を本会の規則とし
て制定し、9 月の理事会で承認を受けることにしたい。またそれに沿って平成 27 年度役員選出スケジ
ュールを作成したので、ご議論をいただきたい。」

藤井知行理事「平成 27 年度は新しい運用になるので、どのブロックも役員選出作業を早くスタートし
たいと思う。各都道府県に割り当てられる代議員数は 12 月の理事会まで待たずにもっと早く通知する
ことができるのではないか。」

岩下光利副理事長「選挙権者の確定は 10 月 31 日なのだから、その後すぐに通知することはできるので

はないか。」

青野秀雄事務局次長「代議員の選出は会員 40 名につき 1 名とはなっているが、比例人数や端数の対応方針などは理事会の決定によるため、通知は 12 月の理事会後となる。」

藤井知行理事「通信理事会を開いて対応することもできるのではないか。」

岩下光利副理事長「11 月の常務理事会ではだめか。」

青野秀雄事務局次長「承認権限があるのは理事会だが、9 月の理事会で常務理事会に委ねることの了承を得ていれば可能である。」

岩下光利副理事長「それでは各都道府県に割り当てられる代議員数は 11 月の常務理事会後に通知することとしたい。」

落合和徳監事「各ブロックからの選出方法を確認するのは運営委員会となるが、選出方法が定着するまでの最初の数回は、通信ではなく集まって検討する必要があるのではないか。」

岩下光利副理事長「問題がなければ通信で行うが、何かあれば集合して委員会を開きたい。」

佐川典正議長「この規則を十分に理解していただくことが重要なので、9 月の理事会で承認されたら速やかに各都道府県およびブロックに通知してほしい。また運営委員会全体での協議は大変なので、内部に選挙管理委員会のようなものを作って動きやすくしてはどうか。」

岩下光利副理事長「運営委員会のなかに選挙管理委員会を設置することで進めたい。」

各ブロックからの理事候補者選出方法、代議員数を 11 月に通知することとした平成 27 年度役員選出スケジュールおよび選挙管理委員会の設置につき、特に異議はなく全会一致で承認された。

(3) 平成 27 年度 (2015 年度) 日本産科婦人科学会日程表案について [資料:総務 2]

前回提示分へのご意見を受けて、第 2 回理事会を平成 27 年 9 月 5 日から 8 月 29 日に変更している。今後もご意見をいただき、9 月の理事会で決定したい。

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ハ) 周産期委員会 特になし

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況について
7 月 1 日現在、入金済 8,062 冊。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 同省保険局医療課より、保険医療専門審査員に本会から海野信也先生を推薦してほしい、との依頼があった。[資料:総務 3]

小西郁生理事長「海野信也先生にお願いしたい。」

青木大輔理事「帝王切開の件での厚生労働省の対応は遺憾だが、ここでの情報は大いに参考になるの
でお願いしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会連合

日本医学会連合から、同連合が5月21日に第1回理事会を開催した際の議事要旨を受領した。

[資料:総務4]

〔IV. その他〕

- (1) 第11回 ICM アジア太平洋地域会議・助産学術集会から同会議（2015年7月20～22日、パシフィック横浜）への後援依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。
- (2) 一般社団法人 心の絆プロジェクトより、被災地支援活動「ヒューマン・ケア心の絆プロジェクト」（2014年9～12月、岩手・宮城・福島県で健康フェアやこどもたちのためのワークショップ等を実施）への後援依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

2) 会 計（吉川史隆理事） 特になし

3) 学 術（峯岸敬理事）

(1) 学術委員会

(イ) 他団体特別賞推薦依頼について

- ① 「平成26年度日本医師会医学研究奨励賞」
日本医師会に宮本敏伸会員の研究を推薦した（平成26年6月25日）。
- ② 「研究業績褒章（上原賞）」 「平成26年度神澤医学賞」 「朝日賞」
各理事、学術委員会委員に推薦を依頼した。

(2) プログラム委員会関連

- (イ) 第67回学術講演会プログラム委員会
- (ロ) 第68回学術講演会プログラム委員会
- (ハ) 第69回学術講演会プログラム委員会

4) 編 集（藤井知行理事）

(1) 会議開催

7月25日に第2回和文誌編集会議ならびに第1回 JOGR 編集会議を開催する予定である。

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2014年投稿分（6月30日現在）

Accept	43 編
Reject	300 編
Withdrawn/Unsubmitted	144 編
Under Revision	38 編
Under Review	132 編
Pending	0 編
Expired	1 編
投稿数	658 編

（うち不正論文 16 編）

5) 渉外 (木村正理事欠席につき、岸裕司幹事)

- (1) 会議開催 なし

[FIGO 関係]

(1) 6月27日～7月3日に渡り各施設にFellowを受け入れていただき、それぞれの施設におけるプログラムを終了した。

①Gynaecologic Oncology - Dr Yirgu Gebrehiwot Ferede (Ethiopia) : 京都大学

②Maternal Fetal Medicine - Dr Justo Alonso Tellichea (Uruguay) : 東北大学

③Minimally Invasive (Endoscopic) Surgery - Dr Kurian Joseph (AFOG - India) : 倉敷成人病センター

(2) 日産婦学会紹介ビデオを更新し、小西郁生理事長、木村正渉外担当常務理事のトーク映像を追加した。

[その他]

(1) カンボジア支援/JICA 草の根技術協力について、事業提案書及び資格審査書類を JICA に提出し、資格審査を通過した。最終の審査結果は9月下旬に通知される。[資料: 渉外1]

(2) ACOG、KSOG、TAOG に、第 67 回日産婦学会学術講演会における Exchange Program への Invitation を発信し、派遣役員、および若手医師の詳細について8月20日までに連絡いただくよう依頼した。

6) 社 保 (青木大輔理事)

- (1) 会議開催

10月17日、常務理事会後に第2回社保委員会を開催の予定である。

(2) 外保連からの平成28年度診療報酬改定に向けた要望項目に関するアンケート依頼に対し、社保委員会委員ほかに意見募集を行う予定である。[資料: 社保1]

(3) 内保連からの平成28年度診療報酬改定用要望項目に関するアンケートに対し、内保連へ回答した。[資料: 社保2]

(4) 産婦人科手術評価検討ワーキンググループの第1回会合を近日中に開催する予定である。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

- (1) 平成26年度専門医認定二次審査

東京会場 (日本都市センター) と大阪会場 (千里ライフサイエンスセンター) で、7月26日に筆

記試験、27日に面接試験を実施する。

- (2) 地方委員会宛に専門医認定一次審査結果通知書、面接担当者に案内を送付した(6月25日)。
また、一次審査合格者に対し審査通知と二次審査受験票を、再申請者に対し二次審査受験票を送付した(6月25日)。
- (3) 産婦人科関連の新専門医制度について subspecialty 学会との協議会開催について
日本産婦人科医会会長、専門医制度担当者および産婦人科関連の subspecialty 学会理事長、専門医制度担当者と新専門医制度に対する対応、準備、協力について協議するため、9月19日(金)に協議会を開催する予定である。

吉川裕之理事「専門医研修プログラムのガイドラインにあたる整備指針2014に準じてモデルを作っている段階である。さらに整備基準を各診療領域で作る必要があり取り組んでいる。また日本専門医機構に専門医の認定・更新に関わる基本領域専門医委員会と研修プログラムの審査に関わる同研修委員会が設置され、本会から委員を推薦する予定である。」

小西郁生理事長「専門医の認定・更新については、新しい機構の各診療領域の専門医委員会で行うが、たとえば産婦人科であれば本会から推薦した7名と機構からの1名で作業を進めることになる。研修委員会は施設のサイトビジットやプログラムの認定について、やはり各診療領域の学会から人を出してもらって進める予定である。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長欠席につき、桑原章主務幹事)

- (1) 本会の見解に基づく諸登録(平成26年6月30日)
 - ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：53 研究
 - ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：594 施設
 - ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：594 施設
 - ④ 顕微授精に関する登録：537 施設
 - ⑤ 非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設
- (2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について
6月30日現在申請411例 [承認349例、非承認7例、審査対象外22例、取り下げ3例、照会15例、審査中15例] (承認349例のうち9例は条件付)
- (3) 会議開催
 - ① 7月25日に「第3回PGSに関する小委員会」を開催する予定である。
 - ② 8月19日に「平成26年度第2回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
 - ③ 9月3日に「平成26年度第3回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催 なし

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用):7月1日現在

必修知識2013単体	248
用語集単体	95
必修知識2013+用語集	187

合計	530
----	-----

書籍版：7月1日現在

	入金済み(冊)	校費等後払い(冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	2,150	12
用語集・用語解説集改訂第3版	2,282	6
若手のための産婦人科プラクティス	2,445	7
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	529	3

(3) ICD-10の一部改定に係る意見について [資料：教育1]
意見提出依頼が日本医学会よりあり、用語小委員会が中心となって検討する。

(4) 海外派遣関係

本年のドイツ派遣ならびに2016年ACOG・KSOGの派遣募集を6月30日を締切として行った。
八重樫伸生理事「ACOG・KSOGについては、来年の学術集会で発表いただき審査する予定である。ドイツは今回初めてだが13名の応募があった。推薦決定までの時間が迫っているので、教育委員会で審査して2名を推薦する予定である。」

(5) 書籍ネット販売について

本会機関誌印刷所である杏林舎のネット販売システム (shop 杏林) について7月9日、事務局長ならびに次長が杏林舎からのシステム・料金体系など説明を受ける予定である。

10) 地方連絡委員会 (平松祐司委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長)

(1) 女性の健康手帳について

平松祐司委員長「現在7原稿が未入手だが、7月18日の編集委員会で原稿チェックを行いたい。またすでに提出済みの先生に原稿督促が行った件についてはご容赦いただきたい。」

(2) 新しいプロモーションサイトについて

平松祐司委員長「サマースクールで公開予定の、ヒューマンプラスと生殖・内分泌と周産期のインフォメーショングラフィックスについては作成の最終段階である。」

3) 震災対策・復興委員会 (岩下光利委員長) 特になし

4) 診療ガイドライン運営委員会 (岩下光利学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (7月1日現在)

書籍版 : 6,378 冊

書籍版+ID/PW 付き : 3,179 冊

電子版ダウンロード : 1,102 件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長)

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (7月1日現在)

書籍版 : 4,664 冊

書籍版+ID/PW 付き : 2,789 冊

電子版ダウンロード : 975 件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長)

(5) ガイドライン委員会の医会側委員について [資料 : ガイドライン1]

岩下光利学会側調整役「婦人科外来編委員会の国立スポーツ科学センターメディカルセンターの能瀬さやか先生は、女性アスリートについてもガイドラインに載せたいということで推薦されている。医会側の委員が1名増えることになるが、医会側調整役と協議して了解した。」

藤井知行理事「ガイドラインの委員の任期はあまり長くはしないと決まっていたのではないかな。」

岩下光利学会側調整役「原則は1期3年で2期までとなっている。」

藤井知行理事「このなかにはそれを超えている人がいるのではないかな。」

岩下光利学会側調整役「原則については医会も了解しているが、継続性を考慮して医会の理事会で協議のうえ推薦しているので、了解した。」

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長) 特になし

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長) 特になし

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (片渕秀隆委員長)

(1) 会議開催

9月18日に第2回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催の予定である。

(2) 日本医師会および日本医学会から、女性医師支援や男女共同参画の担当者を対象に、両会の取り組みの周知や情報交換を目的とした「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」を9月26日に開催する旨の案内があった。[資料 : 男女共同1]

片渕秀隆委員長「男女共同参画・女性の健康週間委員会の中で希望者を募って参加することとしたい。」

(3) 東京丸の内キャリア塾、地方学会担当市民公開講座について

片渕秀隆委員長「地方学会担当市民公開講座は女性の健康週間と一体感を持ったものにしたい。来年3月は、5~10の地方部会で同じ日に同じテーマで開催できるように検討したい。」

吉川史隆理事「日程はもう決まっているのか。」

片淵秀隆委員長「これから決めるが、地方では土曜日から日曜日にしないと人が集まらないので、調整はやっていきたい。特に地方の一体感を重視して進めていきたい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

平松祐司副理事長「市民公開講座は岡山でも長くやっているが、経費的に厳しいせいか盛り上がっていない。うまく進めている地方からのアドバイスがあれば教えていただきたい。」

片淵秀隆委員長「マスコミなどにコンタクトを取り、バックアップしてもらうことで費用をかけずに広報してもらうことが重要かと思うが、現在議論をしているところなので次回の委員会でまとめた。」

(4) 委員会の名称について [資料:男女共同2]

小西郁生理事長「男女共同参画というのはかなり浸透してきており、どこの大学でも同種の委員会はある。本会もそれに呼応した委員会であり、ワークライフバランスについて男女共同して取り組むという意味でもこの名称がなくなるのには少し抵抗感がある。引き続き議論して、来年度には結論を出して行くということではいかがか。」

片淵秀隆委員長「本委員会のなかの女性の先生方の意見としては、男女共同参画という言葉自体がもう古く、当然のことを今更言うことがおかしい、ということであった。本年度はこのまま行くが、もう少し議論させていただきたい。」

藤井知行理事「エンパワーメントという言葉は分かりにくいのではないか。」

片淵秀隆委員長「同感ではあるが、委員会ではかなり支持を得た。なかなかよいネーミングは出てこない。この委員会は二つの役割を持っていることをお示しする名前にしたい。」

本件については、継続検討することとなった。

(5) 女性の健康週間バッジの新デザイン提案を受け検討中である。女性の健康週間 2015 には新しいバッジを着用の予定である。

片淵秀隆委員長「1 個 100 円で 1 万個作成したいが、予算についてはまた次の機会にご相談したい。」

8) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長、報告は梶山広明主務幹事)

(1) 会議開催

7 月 11 日にサマースクール若手委員打合せ会ならびに実習講習会、
7 月 18 日にサマースクール腫瘍分野打合せ会を開催する予定である。

(2) 産婦人科サマースクールに関連して

- ①第 2 回臨時理事会でもご報告の通り、応募者が定員 300 名のところ 400 名あったため、医学部 5 年生 (110 名の応募) について各大学 1~2 名に絞って参加をいただくことにした。
- ②来年以降、先着順にするか、会場の変更を考慮するか、会期を金、土、日の 3 日間にするか、など早急に対応を考えていきたい。
- ③なお、今回、参加をお断りした 5 年生に対しては、事務局より書面による報告および若手のための産婦人科プラクティスを送付した。

齋藤滋委員長「先日の理事会でサマースクールについて、医学部 5 年生について各大学 1~2 名に絞っ

て参加をいただくことにしたが、多くの大学の医局長から、地方では産婦人科医師不足で厳しい状況のなかで参加を取り付けたのにどうして断るのか、とお叱りの電話をいただいた。事情を伺うとなるほど、と思うのであるが、例外を認めるわけにはいかず、お詫びを申し上げた。来年度以降の対応策を考えたが、金、土、日の3日間とすると600万円程度の費用増加となる。来年度以降は断らないという前提で3日間にすることを進めてよいか、ご意見をお願いしたい。」

岩下光利副理事長「学生と研修医のプログラムは分けて3日間にした方がよい。ただし来年度以降は今年同様の寄付がいただけるとは限らず、公益事業推進委員会で新たに1~2社、寄付先を開拓していただく必要がある。」

平松祐司副理事長「現在、寄付をいただいている会社のなかには、その規模や寄付目的を考えると上限に近いところもある。新しい寄付先の開拓は必要である。Plus Oneを進めるなかで医局長と話をすると今回のことは批判が多かったが、参加者へのアンケートではクオリティへの要求があり、そうすると350名を守る必要が出てくるわけで、サマースクール自体が岐路に立っているように思う。また地方ではサマースクールに送って産婦人科を選んでも地方に残ってくれない、という意見もある。連合地方学会でもサマースクールと同様の試みが進んでおり、中央とのすみ分けを考えて見る必要があるのではないかと。」

小西郁生理事長「引き続き議論を続けるということによいか。」

齋藤滋委員長「応募者は全員受けるのか定員を守るのか、定員を守る場合はどの基準で断るのか、学生と初期研修医を分けるのか、分けるのは効率がよいが3日間になることをどう考えるのか、などを近々決めていただく必要がある。」

平松祐司副理事長「プログラムを学生と研修医で分けるのはよいが、3日間同じスタッフがやるのは反対である。スタッフも学生と研修医で2日間ずつ分けないと業務が過重になり到底対応できない。」

峯岸敬理事「教育委員会では、学生は学術集會に誘い、サマースクールは研修医中心に行うというすみ分けるとよいとの議論があったように思う。サマースクールの応募者は増えてしまうがキャパシティは決まっているので、定員を事前にきちんと明示して対応することではどうか。」

八重樫伸生理事「教育委員会でも意見は割れていると思う。都会の先生方は峯岸先生の意見に近いが、地方は学生のうちに誘わないと逃してしまうので学生をサマースクールに出したい、という意見がある。サマースクールは全く違う2つの意見のもとで運営されているという印象である。3日間方式は2セットのサマースクールを連続して行うということであり、2セットをより効率性に行う意味ではよいのではないかと。」

小西郁生理事長「次回には決める必要があるが、全員受け入れるというのはもう無理だと思うので、どこかで切る方法を考える必要はある。また財政のバランスを考えると、サマースクールに参加した学生が活動できているということではない一方、学術集會においてイベントを作って学生に参加してもらうなど多様化する方向にあるので、スタッフの負担なども考慮して冷静に判断させていただきたいと思う。もう一度議論する機会を持ちたい。」

9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長)

(1) 臨床研究の研究終了報告ならびに進捗状況について

これまでに承認した臨床研究10件中3件の研究終了報告書の提出があり、また7件の進捗状況報告があった。

- (2) 青木大輔先生から承認延長の申請のあった承認番号1「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」について、研究予定期間の延長を認めた。(2012年1月1日~2013年12月31日を2019年12月31日に延長) [資料：臨床審査1]

10) 医療安全推進委員会 (竹田省委員長)

- (1) 日本医療安全調査機構は6月24日に定時社員総会を開催し、竹田省委員長が出席した。

[資料：医療安全1]

竹田省委員長「医療事故調査の第3者機関（医療事故調査支援センター）の設立が決まり、来年10月にスタートする。それまでの1年強をかけて医療事故調査に係るガイドラインを作成し、スタートから2年後に見直しを行うことになる。この制度では、医療事故が起こるとまず現場の病院に事故調査委員会を立ち上げて、それを第3者機関が支援・評価することになる。今年に入ってすでに2例ほど院内事故調査委員会立ち上げに当たって本会から委員を出してほしいとの依頼があった。現在、日本医療安全調査機構のモデル事業のなかで、推薦窓口担当委員と評価委員が各地域にいるが、これらの委員がそのまま新制度のスタートに伴って第3者機関の委員に移行するのではないかと思う。」

(2) 日本医療機能評価機構から、医療安全情報 No. 91 として、2006 年から 2012 年に提供した医療安全情報を送ってきた。[資料：医療安全2]

11) 公益事業推進委員会（竹下俊行委員長） 特になし

12) 情報管理委員会（久保田俊郎委員長） 特になし

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

(1) 会議開催

9月19日に第2回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催の予定である。

(2) ロボット支援下婦人科悪性腫瘍手術実施施設登録を3月10日より開始し、6月30日現在までに10施設からの申請を承認した。

III. その他

以上